

ACTION FROM FUKUOKA

# 減CO2クラブ

創刊号

Fukuoka Center for Climate Change Actions  
http://www.keea.or.jp/center/index.html

Vol. 1  
2004  
November

## CONTENTS

### ■ 巻頭言

福岡県地球温暖化防止活動推進センターの誕生（福岡県環境部長 原明輝）  
ごあいさつ（福岡県地球温暖化防止活動推進センター長 高島良正）

### ■ 巻頭特集

待ったなし！地球温暖化問題（福岡大学法学部教授 浅野直人）  
エネルギー・環境教育への思い（九州工業大学教授 西道弘）

### ■ 環境ネットワークリポート

#### ● ECO ACTION REPORT

いづか環境市民会議 こすみんず  
地球温暖化を考える北九州市民の会  
特定非営利活動法人 もしもし地球

#### ● エコロな市町村の輪

割りばしリサイクル活動（太宰府市）  
広がるパーソナルアジェンダ運動（福岡町）  
学校ISO認証制度をスタート（久留米市）

### ■ ふくおか環境データBOX

福岡県のCO<sub>2</sub>排出量  
データでみるライフスタイルの変化

### ■ ふくおかHOT<sup>2</sup> ニュース

これまでの県内、国内、海外ニュース

### ■ INFOMATION（センターからのお知らせ）



環境月間で遊技を披露する学校法人沖学園玉水幼稚園の園児たち（6月1日 博多駅博多口広場）

わたしたちの地球を、未来を守るために、  
今出来ることを、このふくおかから始めませんか。



減CO2クラブ Vol.1 創刊号 2004年11月発行  
発行：福岡県地球温暖化防止活動推進センター  
〒813-0004 福岡市東区松香台1丁目10番1号  
TEL 092-674-2360 FAX 092-674-2361

## ふくおか環境マイスター制度を知っていますか？

地域社会や学校における地球環境問題、エネルギー問題などに関する学習・研修活動を、専門家の派遣を通じ実践的に支援する制度です。

〈費用〉  
派遣する講師の謝金、交通費は県センターが負担します。

〈活用例〉  
1.地域の住民や企業などを対象として企画された学習会、研修会  
2.「総合的な学習の時間」や各教科の授業など  
3.学校の環境教育担当教師、自治体の環境担当者などの研究会や研修会などでの講師  
4.その他、カリキュラム・教材開発などの際のアドバイザー

〈申し込み方法〉  
県センターHPから申し込みができます。

〈講師派遣までの流れ〉

#### 1. 派遣申し込み

●必要事項を所定の申し込み用紙に記入します。

#### 2. マイスターの人選

●事務局が、最適な環境マイスターを選定します。

#### 3. マイスターの派遣

●環境マイスターが派遣先に伺います。

#### 4. 事後評価

●派遣制度のより良い運営のため、アンケートにご協力下さい。



古賀市立小野小学校（2004年7月6日）



アクロス文化であい塾（2004年8月17日）



田川環境フェスタ（2004年10月17日）

地球の環境を守り隊

## 減CO2クラブ会員募集中

福岡県地球温暖化防止活動推進センターでは、地球を温暖化から守るために、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を減らす様々な実践活動に取り組む人たちが参加する「減CO2クラブ」（げんこつくらぶ）の会員を募集しています。

会員サービス

- 情報誌のお届け（年2回）
- 環境講演会・セミナー・討論会等へのご招待
- 会員から寄せられた活動や研究報告記事をセンターホームページや情報誌に掲載
- 会員から寄せられた協力・支援依頼、イベント情報を、Eメールで会員に配信
- 会員相互の情報交換の場を提供（セミナーなどの企画開催）

申込方法

県センターHPから  
申込用紙をダウンロードして下さい。



福岡県地球温暖化防止活動推進センター  
（財団法人 九州環境管理協会）

〒813-0004

福岡市東区松香台1丁目10番1号

TEL 092-674-2360

FAX 092-674-2361

## ふくおかHOT<sup>2</sup> ニュース

### 県内NEWS

- ①自然エネルギーを利用したバイオトイレシステムを開発（北九州市サンパイク） 2004年4月
- ②福岡など5県が企業、林業者とCO<sub>2</sub>排出量取引の仮想実験へ 2004年4月
- ③豊津町で古新聞を地域通貨と交換し路線バスや鉄道の乗車に利用 2004年4月
- ④香春町が太陽光発電に補助金制度導入 2004年4月
- ⑤筑紫野の清掃業者が廃食用油を車の燃料に再利用（CO<sub>2</sub>を1割削減） 2004年6月
- ⑥三ヶ森タクシーが九州初のアイドリングストップ車導入 2004年6月
- ⑦太宰府市が緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受ける 2004年7月
- ⑧古河機械金属が添田町に新工場（木質バイオマス活用の複合木材） 2004年9月
- ⑨直方建材が環境型住宅を全国販売（電力使用量4分の1） 2004年9月
- ⑩県が県内の風況マップを作製（発電設備導入に追い風） 2004年9月
- ⑪県が九州大の施設を“水素研究特区”に申請 2004年10月

### 国内NEWS

- ①2002年度の日本温室効果ガス総排出量 90年比7.6%増に 2004年5月
- ②温暖化2070年、親潮弱まり北日本近海で水温が急上昇 2004年7月
- ③国の温暖化対策、地域ごとに。来年度から全国9地区で実効性高い施策推進 2004年8月
- ④南国の昆虫、続々と東京に。温暖化の影響で北上か 2004年9月
- ⑤九州各県で温暖化の影響農業にじわり（害虫の異常発生、着色進めぬ果実） 2004年10月

### 海外NEWS

- ①温暖化が氷河期招く？北大西洋の変化が気候急変の引き金に。海洋循環に変化。気候乱す恐れも 2004年5月
- ②2002年 EU15カ国の温室効果ガス排出は減少 2004年7月
- ③中国の氷河、40年で7%減…1年で黄河の総流量分 2004年8月
- ④地球温暖化の温室効果ガス、過去2年に原因不明の増加 2004年10月
- ⑤京都議定書、ロシア上院が批准承認法案を可決 2004年10月

### インフォメーション

- 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業  
対象：県内市町村からの推薦者  
人数：130名（予定）  
研修期間：11月21日～2月6日の期間で4回開催  
研修場所：福岡市内会場
- 平成17年福岡県環境家計簿作成中  
県センターでは、来年の福岡県環境家計簿を作成中です。12月中旬から希望者に無料配布（送料のみ負担）します。希望される方は県センターにお尋ね下さい。

### 編集後記

地球温暖化問題は気にはなるけれどもまだまだ先のこと、今すぐ私たちの生活に影響が及ぶことはない、と考える時代は終わりました。気候変化を実感することが多くなり、私たちも直接・間接的に影響を受けるようになりました。地球温暖化は今そこにある危機なのです。減CO<sub>2</sub>クラブだより創刊号では、この認識をみなさんと共有し、本気の時代に入ったことを宣言します。（文責 N.O）





## 待ったなし！地球温暖化問題

福岡大学法学部教授 浅野直人



■二〇二〇年度の日本の温室効果ガス排出量は、さらに増えて十三億三千百万トンとなりました。これは一九九〇年に比べて七・六％の増加ということとなります。ロシアの批准によって来年春までには効力が生じることになる「京都議定書」で日本が世界に約束した排出量削減を達成するためには一三・六％の削減が必要ということになるわけです。

■温室効果ガスのなかでも最大の割合を占める二酸化炭素について見れば、産業部門では一九九〇年よりも僅かながら排出量が下がっています。運輸部門で二〇・四％、業務部門で三六・七％、また家庭部門で二八・八％と増えています。そこで、これらの部門での対策が本格的に行われなければならない。日本が京都議定書の約束を守るためには、たとえばロシアなどから排出枠を多額の国民のお金を支払って買ってこなければならぬということになりかねません。しかし、ロシアは自分たちの温室効果ガス削減の努力をして排出枠を生

■温室効果ガス排出量の削減を世界で取り決めたのは、予想もできない巨大な気候変動を防いで、将来の世代にもかけがえのないこの地球の環境の恵みを引き継いでもらうためでした。つまり「地球益」「人類益」が背景にあったわけです（京都議定書はそのための一里塚にすぎません。これからもっと多くの国が参加してもっと厳しい目標に挑戦していかなくてはならないのです）。その意味でも、努力や資金は、現実には、温室効果ガスの排出を減らし（あるいはこれを吸収源で吸収させ）て、大気中の温室効果ガス濃度を安定なものにすることに向けられるべきなのです。

■「待ったなし！」という言葉は、いまこそ大事にされなければなりません。他人の責任を論じる前に、まず自分ができることをどこまで成し遂げているのかを考えるべきです。そして、もっとできることがあるなら、それに取り組みながら、お互いに励ましあい、協力しあって努力していくように呼びかけていくべきです（しかし、現実の国の審議会などの議論はこれとは大きく離れた方向に向

かいつつあり、産業の空洞化、経済の停滞を温暖化対策や環境対策のせいにしてしまう議論さえ見られます）。

■最近多くの方々から、何かをしなくてはならないことは良く理解できるのだが、何をすればいいのかわからない、という声をお聞きします。テレビのCMやマスコミの報道など温暖化問題とその対策の報道があれ、またさまざまなパンフレットが作られているのに、それらは一体どんな役割を果たしてきたのだろうと改めて反省させられることです。遅ればせながらスタートした福岡県の地球温暖化防止活動センターは、このような県民の声を少しでも少なくするためのプログラムを開発し、県や市町村また地球環境問題に関心をもち活動してきているNPOと協力して、その普及・実施に努めていくべき役割を担っています。センターの活動について、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

■ところで、日本の家庭での世帯あたりのエネルギー消費はヨーロッパ諸国と比較した場合に全体としてはそれほど多いわけではありません。特に暖房はドイツでは9ギガジュールであるのに対して、日本は11と低い数字です。しかし、照明・動力ではドイツが6であるのに、日本

■国は、建築の断熱構造化や家電製品の省エネルギー化といったいわばハード面での対策に重点を置いていくように見えます。しかし、今ある設備や備品も使い方の工夫で、省エネルギーにつながり、結果的にはそれが温室効果ガスの削減につながります。節水も同じように温室効果ガスの削減につながります。不要なマイカー利用を自粛して公共交通機関を利用することも、町の交通渋滞を減らすだけでなく、エネルギーの効率的利用につながるわけですからそれが温室効果ガスを減らす効果につながります。

■みんなのちょっとした努力と工夫をつなげば、温室効果ガス削減につながり、それが将来の世代に環境の恵みを伝えることにつながります。人と人との努力と工夫をつなぐことは、顔の見える地域の人と人との間でこそ可能になります。国ではどうしても産業界と環境派という立場の論議に終始しがちで、人の顔が見えなくなってしまうがただからです。さあ、きょうからできることを見つけて、それを始めましょう。

## 福岡県地球温暖化防止活動推進センターの誕生

福岡県環境部長 原 明輝



も深刻な環境問題といわれております。地球温暖化の原因は、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガス濃度の急激な増加であると言われており、全世界が直ちにその排出量削減に取り組むことが求められています。

そこで、日本は温室効果ガス排出量を一九九〇年比で六％削減することを京都議定書の中で国際的に約束していますが、いまだ増加傾向にあります。また、本県における二酸化炭素総排出量も、二〇〇〇年度（平成二二年度）において一九九〇年度（平成二二年度）比〇・三％増で、その内訳では、日常生活や事業活動から排出される量は約八％増加、自動車など交通機関の使用に伴い排出される量は約三％も増加しています。

このようなことから、本県における二酸化炭素排出量削減のためには、産業活動に伴い発生する二酸化炭素の抑制だけでなく、私たちの日常生活や事業活動に伴い発生する二酸化炭素を抑制することが極めて重要です。

県では、県民のライフスタイルや事業者の生産活動の在り方を見直していただき、脱温暖化社会の形成を推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成一五年二月に財団法人九州環境管理協会を福岡県地球温暖化防止活動推進センターに指定し、このセンターを本県における地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として取組の強化を図っているところです。

同センターは平成一六年四月から、インターネット等を活用して情報の提供や相談業務、各地域への講師派遣事業、シンポジウムや環境フェアの開催など積極的に活動を開始しています。

今後は、今まで以上に、家庭や地域における温暖化対策の実践が求められます。是非、福岡県地球温暖化防止活動推進センターを御活用いただき、家庭や職場などで温暖化対策に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

地球温暖化問題は、このまま放置すると、やがて、地球の気候が変化し、洪水や干ばつなどの異常気象の多発、農作物生産への影響による食糧不足、伝染病流行地域の拡大による健康への影響など様々な問題が発生すると予測されており、その影響は全人類に、また、将来の世代に及ぶことになる、最も深刻な環境問題といわれております。

## ごあいさつ

福岡県地球温暖化防止活動推進センター長 高島良正



今年、一〇〇年後に予想された地球温暖化の影響が前倒して現れていると指摘されています。この地球温暖化を食い止めるための国際協定として、京都議定書がロシアの批准を受けて、来年二月にも発効する見通しとなりました。これで、世界的規模で先進国による地球温暖化防止への第一歩の取り組みがスタートすることになります。日本は議定書で約束した一九九〇年比マイナス六％という削減目標に向け、総力を挙げた具体的成果を伴う取組が求められます。

財団法人九州環境管理協会は、福岡県内の地球温暖化防止に向けた取組をサポートするセンターとして、本年四月から活動を開始いたしました。地球温暖化問題はこれまでの環境問題と違って、その原因が私たちの社会活動や日常生活の中にあります。豊かさ、幸せの新しい価値観を創り出すとともに、人間社会のしくみを環境保全型にシフトし、更なる技術革新を進めないと解決が難しい環境問題といえます。

県内の二酸化炭素排出量は、私たちの日常生活に深く関係の深い民生部門や自動車などからの排出量が増加し続けています。センターとしては、こうした部門の排出量を減らすために、県民、NPO、企業、学校、行政などと連携を図りながら、地球温暖化防止に関する情報提供や活動支援を行っていきます。また、県内の温暖化対策の取組状況をみると、市町村でかなりの温度差がみられます。センターでは、県内の取組のペースアップを少しでも上げていくことが重要と考え、地域での連携事業を積極的に進めていきます。県民から頼りがいのあるセンター、親しまれるセンターを目指して、これから様々な事業を展開してまいりますので、皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

今年、一〇〇年後に予想された地球温暖化の影響が前倒して現れていると指摘されています。この地球温暖化を食い止めるための国際協定として、京都議定書がロシアの批准を受けて、来年二月にも発効する見通しとなりました。これで、世界的規模で先進国による地球温暖化防止への第一歩の取り組みがスタートすることになります。日本は議定書で約束した一九九〇年比マイナス六％という削減目標に向け、総力を挙げた具体的成果を伴う取組が求められます。

は15という数字を示して、このあたりでもっと努力すればさらにドイツを上回ることができることがわかります。



# ECO ACTION REPORT

## エネルギー・環境教育への思い

九州工業大学教授 西 道弘



■暑いというより暑い夏、台風の拳動、集中豪雨などの異常な気象を、毎日の生活の中で今年も感じます。平年と違うことが毎年続いています。異常であることが普通のような気持ちでいる人々が多いかもしれません。気象は極めて複雑な現象ですから、この異常が地球温暖化のためであるとか、科学者の視点からは即断し難いのですが、次の世代を思う人としての立場からは地球温暖化の影響として捉え、その防止のための取り組みを行動として実行せねばなりません。

■私の所属する大学では、若い世代の理科学離れに対する取り組みとして、一九九五年頃から出前講義なるものを開始しました。北九州地区で活動している自然エネルギー研究会のメンバーであることもあって、二年目から参加し、出前の注文があつた小学校に出向いて、地球温暖化や、自然エネルギー、風車などをキーワードとした話を紙工作とあわせて行うことを始めました。一九九七年に温暖化防止の京都会議が開催された

ことが発端となった種々の縁で、子供たちばかりでなく、一般の人を対象としての省エネルギーや新エネルギーの話を増え、今日に至っています。私自身は、水や空気の運動を扱う工学を専門分野にしていますので、エネルギーは身近な存在です。ところが話題提供していく中で、気づいたことは、エネルギー（以後、電気をイメージしてください）に親しみを感ずる人は少数派であつて、過半数の日本人には馴染めないものであるという事実です。あらためて考えますと、エネルギー（エネルギー源を含む）は、国の安全に関わる戦略物資であつて専門家が取り扱うものと位置付けられていた歴史から、無関係な存在と人々に見られるとしても致し方ないのではありません。

■一方、環境は、日本の産業発展における負の側面としての公害と結びつけられ、弱者として意識されてきたのではないのでしょうか。身の回りの大切な水や大気が汚染された原因を探索して、エネルギーに行き着くシナリオは少なくないようです。その視点からは、エネルギーは負のシンボルにならざるを得ないので、この種の話を増やす機会があるときは、環境とエネルギーのどちらに親しみを感ずりますかと尋ね、挙手にて回答を御願ひしています。これまでの結果は、前者が圧倒的に多く、次に「エネルギー」がきて、「どちらと同じ」が最も少数となっています。いわゆる環境教育が進んでいると思われるところで、この傾向が強くみられた

という印象です。この現状を変えたいと、また次に述べる背景もあつて「環境とエネルギー」は一緒なんだよ、友だちなんだと機会あることに伝えるようにしています。ところで、何故、今になって、考える対象にエネルギーが加わるのでしょうか。

■これから先の世代の人々も現世代と同じ地球環境で生活できるようにしようという、人としては当然の願いの具体化として京都議定書が作られました。日本も二〇一〇年までに温室効果ガスを一九九〇年に比べて6%減らすという約束をしています。その計画の中に、革新的技術開発とあわせて、国民各層におけるさらなる努力という取り組みによって2%減らすという案が加えられています。この削減のシナリオを採用すること、我が国は、専門家のエネルギーから皆のエネルギーへ位置付けを大転換したのです。地球温暖化防止のためには、専門家だけではどうにもならず、皆が生活の中でエネルギーのことを生産と消費の両面から意識し、考え、大切に使うという結論に至ったわけです。それ故、私たちはこの事実を理解し賛同して、若い人達も年長者も、それぞれの立場で環境とエネルギーとを一体にして学び行動する必要があるでしょう。

■21世紀初頭がグローバル化と情報・輸送技術の進展に伴い、競争と協調が共存する透明な社会になるという見通しをもとに、生きる力こそ不可欠として、学校教育に総合学



台北市で行った出前授業（2002年10月）

習が取り入れられたと理解しています。このような社会状況を踏まえ、国際理解、情報、環境、福祉・健康といった具体例は確かに適切なテーマです。ただ、上に述べたように、環境は環境・エネルギーと解釈してほしいものです。私も機会をとらえて、見えないけれど「エネルギー」がついてくることを強調しています。例えば、空き缶回収して地域をきれいにする活動ではリサイクルによるエネルギーの節約を学びの中に含め、電気の学習ではCO2発生との関わりを調べるというように、従来の環境学習にはエネルギーの観点を加えて、子どもたちに幅の広い視野と行動力が育まれるようにしたいものです。ただそのときに、輝く瞳を曇らせることなく心ずる必要がありましよう。

## いづか環境市民会議 こすみんず



白井義人会長

マイバッグではなく、マイバックと訴える団体がある。マイバックでは万引きに間違えられたり、持ってくるのを忘れたら、マイバックの問題！という運動だ。トウモロコシからつくったレジ袋を持参、もしくは購入することでポイントが貯まる。また、溜まってしまったレジ袋は、福引大会の引換券として活用することも可能、とうれしく思っています。

一九九九年四月から飯塚市の環境プランを研究する目的で、学識者、市民団体の代表、事業者、行政等で構成される組織が立ち上がった。この環境プラン、三年間繰り返した結果「人・自然・やさしいまち」の三つを目標として四つの重点プロジェクトと18の市民運動を取り組んでいく計画になった。この取り組みの推進母体として、市民主導により二〇〇二年八月二三日に組織された団体が『いづか環境市民会議（愛称「こすみんず」）』である。

「こすみんず」の基本姿勢は、飯塚市を流れる川「遠賀川」をきれいにしたいとの想いと語るのは会長であり、トウモロコシからレジ袋をつくった白井義人さん。現在は、会費をとらずに国の補助金で行っているという活動は、飯塚市のIT特区という一面をうまく活かしているが、最新の知識の提供等も大事だが、と前置きして「いかに市民が楽しんで活動したり、環境を考えたい行動をとれるようなインセンティブを与えられるか。こういうことを今後もっと考えていかなくては」と強調されていた。

## 地球温暖化を考える北九州市民の会

一九九七年十一月に発足し、十二月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3、京都会議）のNGOの活動報告会に参加。この時に、多くの人の活動を目の当たりにして自分達にもできるのではと考え、環境家計簿運動をスタートさせる。

この運動は、市民の間に浸透していき、現在では北九州市内の各地で意見交換会が開かれ、開かれたり成長している。「節約にもなつて家計にもなつていけるのだから、環境家計簿は素晴らしい。それに、一緒にやる仲間がいるからやる気も出るんです」。代表を務める秋枝博子さんは、現在の状況をこう語ってくれた。この意見交換会、お互いに「どういふことしてるの？」「ここはこうすると良いわよ」「それをやってみようかしら」等と意見交換することで、いい加減になりがちな家計簿づけを楽しく続けることができる優れもの。

またこの他にも、子どもにも工作を通じてモノを大切に使う気持ちを呼び起こすための「いきいき子ども講座」を開催したり、廃油せっけんづくりの講座を開催したりと、自宅から無理なく楽しく実践することとをすすめている。「私は大きなことはできないけれど、自分ができる範囲で、何事も始めない勇気。一人ひとりの実践が大事。と、実践することの大切さを強調されていた。



秋枝博子代表

## 特定非営利活動法人 もしもし地球



吉田順子代表（写真中央左）

一九九二年のリオデジャネイロで開催された地球サミットから二年が経とうとしている。この間、地域のお母さん達が子どもと一緒に環境問題を見つめてきた団体がある。福岡市に事務所をかまえる、もしもし地球だ。代表の吉田順子さんの環境問題の正確な情報を子どもに伝えたいという想いから始まった活動は、段々と、異世代が集まり始め、子ども実行委員が企画運営をする『こども環境サミット』を開催するまでに至った。現在では、お母さん達は食から環境を考えるという、ならではの活動を始め、もしもし地球の活動はさらに広がりをみせている。二年間活動を共にしてきた子どもも大人も成長してきたように、もしもし地球も成長しているのだ。

異世代での活動は、まとめるのが大変ではないですか？と尋ねると、「子どもから大人まで同じテーブルで議論するんですよ。異世代で意見や感じ方が違うのは当たり前。逆にそこから新たな発見があったり、面白い企画が生まれたりするんですよ。環境問題を考え、行動するのには大人も子どもも関係ないんです。そのことをみんなが根っこで持っているから、年齢の差は感じないですね。」

最後に、吉田代表にももしもし地球を一言で表現すると？と尋ねると、「地球との関係に気づき、人との関係を築く」とことと返ってきた。取材中に学生が「ただいま！」と言って事務所に入ってくる光景に、これか、と感じた。こういふ子ども達に将来、地球との新たな関係をどんな風に「築いて」いくのだろうか。

飯塚市

北九州市

福岡市



## エコロな市町村の輪

### 割りばしリサイクル活動

太宰府市には市内の事業者で平成十二年八月に結成された「エコワーク・ネットの会」（会員数約200事業者）という環境ボランティア団体があります。

割りばしリサイクルは、エコワーク・ネットの会と市が一緒に、事業所ごみのリサイクル推進の一環として平成十四年度に先進地の調査とリサイクル工場の視察学習、割りばしリサイクル運動についての飲食店事業者へのアンケート調査を行って、平成十五年六月からスタートしました。

太宰府市の割りばしリサイクル事業は、市内の飲食店から排出される割りばしを毎月1回第1日曜の午前中、事業所を回って回収し、段ボール箱に梱包してリサイクル工場に搬送するというものです。

市内186の飲食店のうち、エコワーク・ネットの会の協力店は当初23店から現在30店と割合は低いものの徐々に広がっています。回収量も当初は200kg弱でしたが、現在は平均で400kgを超えています。

回収と梱包はエコワーク・ネットの会の会員の方々がボランティアで参加され、市職員も加わって毎回10名ほどであたっています。また、3コースに分かれて回収し、市の不燃物処理場の一角でみかん箱大の段ボール箱に梱包します。が、1箱に13〜17kgの重さになります。

搬送先のリサイクル工場で割りばしはパーティクルボードという合板（建築資材）になります。梱包作業時の中腰の姿勢は腰に来ますが、楽しい会話が飛び交い、良い情報交換の場となっています。

協力店の割合が低いことから拡大の余地も大いにありますので、関係者はこの取組の拡大に大きな期待と意欲を持って臨んでいます。



エコワーク・ネットの会の皆さん

### 広がるパーソナルアジェンダ運動

福岡市オリシナル「パーソナルアジェンダ」誕生

『パーソナルアジェンダ』とは、住む人・働く人や行政がつくる『環境を守るための自分自身の行動計画』のことです。環境基本計画（二〇一一年）を推進する重要な取組として誕生しました。これまでも環境を守ることを全く考えたことも行動したこともない人、考えていたけれど様々な理由で行動に踏み出せなかった人でも気軽に取り組める行動計画なのです。

パーソナルアジェンダ（めいじん）

「あれもこれも」と思い悩むより、最初の一手は、自分にあつた行動を決め、始めることが大切です。1つの行動をこく自然に、行動できるよつになつたら、その行動に加えて次の『パーソナルアジェンダ』を決め、実行する。そして自分が行動を始めたなら、近くの誰かがやり始める行動に変わっていきます。宣言者への応援方法は、まのみんなに向けて公表していきます。これは宣言者を応援するだけでなく、まだ宣言していない方へのPRにもなっています。やがて『パーソナルアジェンダ』がまち全体に広がります。まち中の人が様々な環境を守る行動をこく自然に実行している素敵なまちになると考えています。

宣言者の輪を広げるために、又宣言者を増やすために、年に一度、住民主導の実行委員会「パーソナルアジェンダ宣言大会」を開催しています。その効果もあつてか二〇一四年五月末現在の宣言数は二〇一〇年までの目標4000件に対し、4年間で5000件を超えています。



パーソナルアジェンダ宣言大会

### 学校ISO認証制度をスタート

学校版環境ISO認証制度スタート  
久留米市学校版環境ISOとは、学校版環境ISO認証制度を通じて、児童・生徒と先生達と一緒に環境について考え、環境配慮行動を実践し、地球にやさしい学校づくりを目指すための方法として、国際的な環境規格であるISO14001の概念を取り込んで作った久留米市独自の環境規格です。

内容としては、各学校が省エネ・省資源などについて独自の目標を決め、それを宣言（コミットメント）し、計画に基づいて、生徒・児童がそれぞれ役割と責任を持って行動（DO）し、行動の記録を作成（Check）し、行動が守られていなかったり、目標達成が難しい場合は見直し（Action）を行ない、環境を継続的に改善していく仕組み（PDCAサイクル）のことです。

今年3月に、小森野小学校・宮ノ陣中学校の2校が、キックオフ宣言を行ない、取り組みをスタートさせました。

（認定第1号）  
小森野小学校では、①むだな電気をつかいません。②水を大切にします。③児童会と環境工芸委員会が中心となり、エコチャレンジカイドの集約や環境標語の作成などを行ない、学校全体で取組を実施、六月末に教育委員会と環境部の職員による認定審査を経て、地球にやさしい学校第1号として市長・教育長から認定証が授与されました。今後この学校版環境ISOの取組を通して、子どもたちから家庭へ、そして地域へと、環境配慮行動の輪が広がっていくことを期待しています。



学校版環境ISO認定証授与式

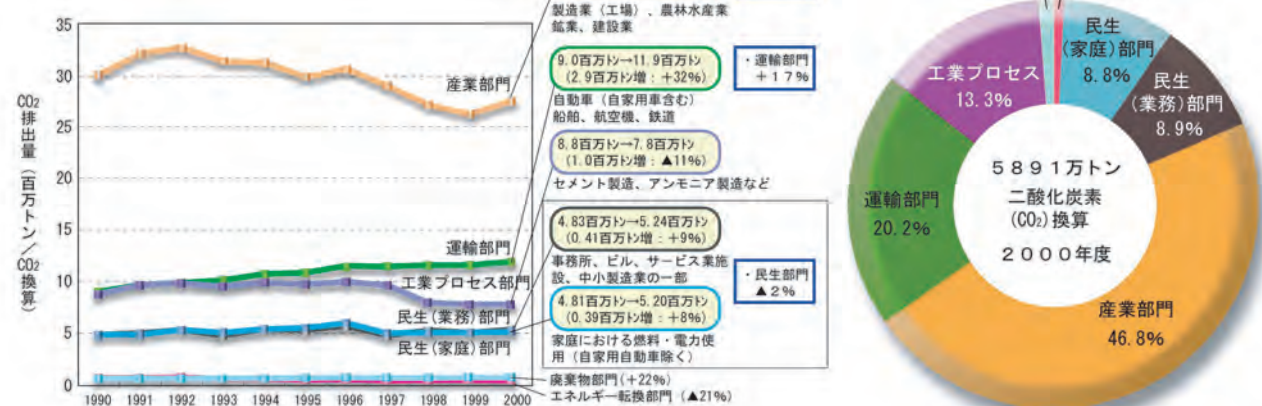
## ふくおか環境データBOX

### 福岡県のCO<sub>2</sub>排出量

■福岡県で排出されている二酸化炭素は、2000年度現在で約5900万トン（CO<sub>2</sub>換算）と推定されます。これは日本全体の排出量に対して約5%を占め、特に工業プロセス部門（セメント製造など）と産業部門からの排出割合が大きいのが本県の特徴となっています。

■2000年度までの変化をみると、総排出量は1990年度と比べ0.3%増えています。

■各部門でみると、産業部門は約9%減少しましたが、私たちのくらしや生活活動に関連した民生部門は、家庭系が8%、業務系が9%増え、自動車などの運輸部門は32%と大幅に増加しています。



### データで見るライフスタイルの変化

この10年間で私たちのライフスタイルは大きく変わり、くらしの中で排出されるCO<sub>2</sub>が増え続けています。

■福岡県民が日常生活（自家用車の利用を含む）の中で排出するCO<sub>2</sub>は、2000年度現在で895万トンと推計されます。この量は1990年度と比較して26%の増加となっており、1世帯あたりでは8%増加しています。

